

アクティブマネジメント・公明クラブ



質問者

窪野 愛子

身の丈に合った業務量や事業数にする行財政改革を

Q 来年度当初予算は市税等減収の中、市債発行と財政調整基金を取り崩すことにより、歳出の伸びを補っている。この手法は持続発展可能な行財政といえるのか。身の丈に合った業務量や事業数にする行財政改革が必要と考えるが、いかがか。

進める
創意工夫で行財政改革を一層

A 公共施設マネジメントを推進しながら、RPA*やAI*技術を用いた事務効率化、公民連携による学校水泳授業の民間プール活用など創意工夫を凝らして、行財政改革をより一層進めていきます。

市役所総合窓口在市役所コンシェルジュの設置を

Q 来年度の一部組織改編は、市民目線を大切に行っているのか。現在の総合窓口を充実強化し、市役所コンシェルジュを設置したらどうか。

おくやみ相談窓口の効果検証を行いながら検討する

A 組織の改編は、新規のプロジェクトを行うだけでなく、これまで取り組んできたことを充実させ、さらに推し進めていくことを目的に行っています。令和2年度開設のおくやみ相談窓口の効果検証を行いながら、総合窓口の充実強化について検討していきます。

市民のファシリテーションスキル*を養う取り組みは

Q 地区集会や各種プロジェクトの進行役として、老若男女全ての市民の声を聞くために市民のファシリテーションスキルを養う取り組みが必要では。

積極的にファシリテーション技術を導入していく

A 市民のファシリテーションスキルを養う意味合いも含めて、地区集会のほか、地区まちづくり協議会や区長会等の会議の場でも積極的にファシリテーション技術を導入していきます。

*RPA：ロボットによる業務自動化

*AI：人工知能
*ファシリテーションスキル：会議等の意見を簡潔にまとめたりしながら、中立的な視点に立って目標達成を目指す技術

共に創る掛川



質問者

鈴木 久裕

総合計画の中で人口増こそ最重要課題とすべきでは

Q 全国的に少子高齢化が進む中、市は2040年における人口を12万人に増やすことを政策目標としている。今回改定する総合計画では、この人口増というテーマこそ、重要な課題として、戦略を立てて体系的に取り組むべきではないか。

計画に基づき政策を行うことで人口増につながる

A 総合計画に示した戦略は、目指すべき20年後の姿を想像し、取り組んでいく方向性を示したものです。この戦略に基づいた政策を推進し、住みやすいまちづくりをすることが、市民の満足度につながり、ひいては人口増につながると考えています。



県から委任されている事務の返上を

Q 2000年の地方分権一括法施行後、静岡県から独自に権限委任されている300余の事務について、取り扱いがほとんどないものが8割を占めている。市民の利便性の向上や行政の効率化につながらないなど、権限を受けてもメリットがない事務については、事務のノウハウ維持など市の負担軽減のためにも、今後はむしろ積極的に県に返していくべきではないか。

住民にメリットが少ない等の事務については返還を進めていく

A 県では現在策定中の第4期権限移譲推進計画案の中で、既に移譲済みの事務事業について見直しを進めているので、事務処理の件数や住民へのメリットが少ない事務については、県に返還を進めていきます。移譲事務のうち、制度自体の必要性がなくなってしまうものについては、法改正等を市長会で要望していきます。また、都市計画決定に係る権限等、掛川市のまちづくりや市民生活にとってメリットの大きい事務事業の権限移譲を要望していきます。